

# 超高齢社会における東京のあり方懇談会 提言骨子(案)の概要

## 第1部 超高齢社会における東京の状況 ～「制度で支える高齢者」の限界～

1. 高齢者の急増
2. 介護や医療等の社会保障需要の変化
3. 働き手世代の定義の変化
4. 低所得高齢者の増加
5. 自治体財政への影響

## 第2部 都民とつくる持続可能で多様な地域 ～「制度で支える高齢者」から「高齢者も生きる地域」へ～

1. 実情に即した地域づくりに向けた、多様な主体の発見・育成
2. 多世代・多種多様な人材が活躍できる地域づくりの促進
3. 多様な高齢者の社会参画の促進
4. デザインやイノベーション、ICTの活用
5. 地域づくりに有効な土地・建物利用の検討

## 1. 高齢者の急増

### <高齢者の増加>

○2035年には、都民の約4人に1人が高齢者

○単身高齢者・高齢夫婦のみ世帯が増加し、老老介護や閉じこもり、孤独死等が増加

⇒現行制度の延長線上では高齢者を支えていくことが困難に

### <認知症高齢者の増加>

○2025年には、高齢者の約6人に1人が認知症

⇒認知症の人を多分野・多世代、地域社会全体で支え、安心して暮らせるまちづくり

## 2. 介護や医療等の社会保障需要の変化

### <介護サービスや医療の需要が変化>

○高齢者人口の増加に伴い、介護サービスや医療需要が大幅に増加

○第1号被保険者の約6人に1人が要介護（要支援）認定（平成29年4月末）

⇒高齢者への介護サービスや医療の過度な需要の増加を抑制する仕組みが必要

⇒まちづくりや持続可能なコミュニティの構築など広義の地域包括支援が重要

### <在宅療養の環境整備>

○都民の約40%は自宅で最期を迎えたいが、亡くなる場所の約70%は医療機関

⇒住み慣れた自宅等で医療・介護を受け、療養生活を送れる在宅療養の環境整備が重要

○高齢者の増加は、通院回数の増加を生み、既存の医療提供体制では医療資源が不足

⇒基幹病院と地域のかかりつけ医との連携推進が有効

## 3. 働き手世代の定義の変化

### <生産年齢人口の減少>

○少子高齢化が進展し、生産年齢人口が減少。各産業で深刻な労働力不足が顕在  
⇒**高齢者も社会で働き、貢献できるという意識改革、高齢者が活躍できる施策が必要**

### <介護サービスや医療を支える人材の不足>

○介護サービスや医療の需要増加に伴い、介護人材、医療人材の不足が顕在化  
⇒**高齢者や学生、外国人など、様々な人材が参入できる仕組みづくり、ICT等の推進により、労働力不足を補う技術革新が必要**

## 4. 低所得高齢者の増加

○高齢者の被保護世帯が増加。特に単身高齢者世帯が顕著な伸び  
○行政支援を要する家庭では、複合的な支援が必要（障害者、不登校、精神疾患など）  
⇒**NPOや民間事業者など他分野のステークホルダーを巻き込んだ、官民連携プラットフォームの構築が必要。低所得高齢者の地域偏在にも配慮が必要**

## 5. 自治体財政への影響

○都内各自治体で、高齢者割合、貧困率などの差により、財政的格差が深刻化  
⇒**社会保障費、社会資本ストックの更新経費、防災経費などの増加が見込まれる中、財政の健全性の確保が必要**

## 第2部 都民とつくる持続可能で多様な地域 ～「制度で支える高齢者」から「高齢者も生きる地域」へ～

- 今後の超高齢社会においては、社会的ニーズの更なる多様化が予測され、従来の行政サービスだけでは十分に対応できないケースが予想
- 多世代・多分野を巻き込んだ、分野横断・包括的な視点がより必要になるとともに、NPOや民間事業者などの力を活用した地域づくりを進めることが重要
- 「制度に支えられる高齢者」から「地域で生きる高齢者」を増やすべく、持続可能な地域づくりに向け、「5つの視点」を抽出

### 高齢者が活躍できる持続可能な地域づくりを進めるための「5つの視点」

1. 実情に即した地域づくりに向けた、多様な主体の発見・育成
2. 多世代・多種多様な人材が活躍できる地域づくりの促進
3. 多様な高齢者の社会参画の促進
4. デザインやイノベーション、ICTの活用
5. 地域づくりに有効な土地・建物利用の検討

## 第2部 都民とつくる持続可能で多様な地域 ～「制度で支える高齢者」から「高齢者も活きる地域」へ～

### 1. 実情に即した地域づくりに向けた、多様な主体の発見・育成

#### <多分野協働の必要性>

- 地域で、NPOをはじめ、大学、企業、社会福祉法人、社会福祉協議会等が活発に活動
- 行政は、**NPOなどの好事例を横に広げる仕組みづくり、地域づくりの主体の育成**が必要
- 官民が連携したまちづくりや居場所づくり**等の取組、**地域住民がボランティア等で参画する仕組みづくり**が必要

### 2. 多世代・多種多様な人材が活躍できる地域づくりの促進

#### <多世代協働の必要性>

- 外国人やマイノリティなど、**様々な人材が活躍できるダイバーシティの観点**が重要
- 地域コミュニティの活性化、高齢者の活躍の場の促進には、**高齢者、若者世代、外国人等が交わる多様性のあるまちづくり**が必要

例1) 団地の空き室を学生に提供し、団地に居住する高齢者を学生が見守り支援

例2) 子供食堂の運営など、援助が必要な子供を、学生や主婦、高齢者など多世代で支援

#### <高齢者の就業・社会参加の促進>

- 経済社会の活力維持には、**高齢者が働き続けられ、起業や再就業できる仕組み**が必要
- リカレント教育の普及**、セカンドステージで**必要な知識等の学習機会の提供**が必要
- 高齢者の社会参加の割合が高い地域は、認知症やうつ、転倒リスクの低下が科学的に実証されていることから、**高齢者を社会参加の場に呼び込む工夫**が必要

## 第2部 都民とつくる持続可能で多様な地域 ～「制度で支える高齢者」から「高齢者も活きる地域」へ～

### 3. 多様な高齢者の社会参画の促進

#### <認知症の人の社会参加の促進>

- 認知症の人とともに生きる社会のあり方や、文化や経済の側面も含めた新たな社会のデザインを考え、イノベーションを起こすことが必要
- 認知症になっても、日常生活上の支援が必要であっても、働いたり、福祉サービスを使いながら、社会参加できる仕組みが必要

### 4. デザインやイノベーション、ICTの活用

#### <デザインの活用>

- 工夫やデザインの変化で、多様な人々が集う場所を創出するなど、デザインを活用したまちづくり、居場所づくりが有効

#### <イノベーションの活用>

- 介護事業者における認知症のケアの質や利用者のQOL（生活の質）の向上につながるプログラム\*の活用

例) 東京都医学総合研究所が開発した「日本版BPSDケアプログラム」など

#### <ICTの活用>

- ICTの活用で労働力の不足を補い、地域課題の解決を図っていく取組が必要
- 行政においてもICTを活用した地域課題の解決について、より積極的な検討が必要
- 認知症の人のICTを活用した見守りなどが進められており、更なる活用促進に期待

## 第2部 都民とつくる持続可能で多様な地域 ～「制度で支える高齢者」から「高齢者も活きる地域」へ～

### 5. 地域づくりに有効な土地・建物利用の検討

#### <空き家活用>

- 都内の空き家戸数は約82万戸（2013年）
- 空き家を高齢者の居場所づくりや子育て拠点、障害児の居場所づくり、多世代の交流拠点等に活用する取組の促進が必要

#### <緑化・農地の保全>

- 東京の緑や農地は全体として減少傾向にあり、生産緑地の「2022年問題」も到来
- 都市農地では、農作物の生産、緑地の維持のみならず、様々な農業スタイルや農業イノベーションの可能性を模索  
例) 定年後男性の農業参加、高齢者のフレイル対策や介護予防、保育所の野外活動による多世代交流など
- 農業の作業のマニュアル化などにより、高齢者・障害者が参画しやすい環境を創出

第1部の「現状・課題」  
第2部の「視点」を踏まえ

超高齢社会の東京における  
持続可能な地域モデルを検討、国内外へ発信